

(第178期定時株主総会招集通知添付書類)

第178期 事業報告

2018年4月 1日から

2019年3月31日まで

島原鉄道株式会社

会社の概要

2019年3月31日現在

創	立	1908年5月5日
資	金	9千万円
本	数	2億1千6百万株
行	式	
株	主	数
主	数	2,125名(うち単元株主数271名)
従	業	員
車	両	数
		鉄道 15両
		自動車 100両
船	船	数
口	キ	口
		2隻
		鉄道 43.2Km
		自動車 541.9Km
		船舶 15.1Km
営	業	種
目		目
		鉄道事業
		自動車運送事業
		船舶運航事業
		ホテル事業
		不動産賃貸事業
		その他の事業

目次

事業報告	1
貸借対照表	10
損益計算書	11
株主資本等変動計算書	13
会計監査人の監査報告書謄本	18
連結貸借対照表	19
連結損益計算書	20
連結株主資本等変動計算書	21
連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本	27
監査役会の監査報告書謄本	28

第 1 7 8 期 事 業 報 告

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

1. 株式会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当期におけるわが国の経済は、企業収益や雇用情勢の着実な改善等により、個人消費は緩やかな回復基調で推移したものの、原油価格の高騰や米国の政策動向など世界経済の不確実要素の影響を受けて、依然として先行きが不透明な状況が続きました。

本県経済は、個人消費は底堅く、観光関連では、インバウンドの増加と「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の世界文化遺産登録の効果などにより堅調に推移しました。

このような中、当社は2018年5月5日に創立110周年を迎え、新経営陣のもと「つなぐ島鉄 つながる島原」をコンセプトに、企業再生に取り組んでまいりました。

まず、従業員の意識改革を目指した「つなぐ島鉄推進本部」の立上げや、収益部門を統合した事業本部制度の導入などを行い、組織改革を図りました。

さらに諫早駅新駅舎開業に合わせ、鉄道・バス・フェリーのダイヤ改正を実施し、スムーズな乗り継ぎによる利用者の利便性向上を図りました。

また、地域の活性化や地域との連携にも努め、「キッズ祭り」・「島鉄健康ウォーキング」などイベントを開催いたしました。

加えて、「カフェトレイン」の定期運行化や、熊本県の九州産交グループと包括的業務提携を締結し、交流人口の拡大を目指しました。

その結果、当期は次に申し上げる通りの業績となりました。

(2) 事業の種類別の状況

①鉄道事業

鉄道事業は、少子・高齢化などにより輸送人員の減少に歯止めがかからず、厳しい経営環境が続いています。

このような中、諫早駅新駅舎開業に合わせ、2018年8月にダイヤ改正を実施し、JR線との乗り継ぎ時間の改善により利便性向上を図りました。

また、旅行エージェントへの団体客誘致活動や企画乗車券の見直し、さらに「キッズ祭り」・「島鉄健康ウォーキング」など地域密着型イベントの開催や「カフェトレイン」の定期運行化など利用促進に努めました。

その結果、当期の輸送人員は、定期外 535 千人（前期比 101.0%）、定期 764 千人（前期比 93.2%）、合計 1,300 千人（前期比 96.2%）となり、営業収入につきましては、533,344 千円（前期比 98.4%）となりました。

②自動車運送事業

(イ)乗合バス事業

乗合バス事業は、少子・高齢化などにより輸送人員の減少に歯止めがかからず、厳しい経営環境が続いています。

このような中、2018年8月並びに2019年3月にダイヤ改正を実施し、鉄道・フェリーとの乗り継ぎ時間の改善により利便性向上を図りました。

また、運行効率の改善を図るため、土日祝日ダイヤを中心に、運行間隔の見直しを実施しました。

その結果、当期の輸送人員は、1,754 千人（前期比 96.5%）と減少したものの、営業収入につきましては、運行補助金が増加したこともあり 702,845 千円（前期比 102.4%）となりました。

（ロ）貸切バス事業

貸切バス事業は、地元修学旅行やスクールバスの受注は増加したものの、県外の団体旅行や企画募集旅行、さらにはクルーズ船の大幅な受注減少により稼働の低迷が続きました。

その結果、当期の稼働台数は、2,631 台（前期比 90.4%）、営業収入につきましては、193,449 千円（前期比 84.1%）となりました。

③船舶運航事業

船舶運航事業は、2018 年 7 月の「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の世界文化遺産登録により、貸切バス及び乗用車の利用が拡大したことや、好天に恵まれ欠航が少なかったことなどにより前期を上回る実績となりました。

また、燃料価格の高騰に対処すべく「燃料油価格変動調整金」を導入いたしました。

その結果、当期の輸送人員は 187 千人（前期比 104.2%）、航送台数は 131 千台（前期比 105.3%）となり、営業収入につきましては、363,501 千円（前期比 105.2%）となりました。

④ホテル事業

ホテル事業は、各種スポーツ団体や、ネット予約でのビジネス客の増加により、堅調に推移いたしました。

2019 年 1 月以降は、ホームページリニューアルや、新たに『じゃらん net』との契約を結び、集客を図りました。

その結果、当期の宿泊者数は 24 千人（前期比 111.4%）、客室稼働率は 70.4%（前期比 +7.6 ポイント）となり、営業収入につきましては、120,795 千円（前期比 108.5%）となりました。

⑤不動産賃貸事業

不動産賃貸事業の営業収入につきましては、48,005 千円（前期比 89.3%）となりました。

⑥その他事業

その他事業は、主にオリジナルグッズ、素麺、酒類などの販売を行いました。

その結果、営業収入につきましては、21,986 千円（前期比 122.7%）となりました。

・全事業概況

以上を総じて、営業収入は 1,983,928 千円（前期比 99.8%）、経常損失は 101,024 千円（前期経常損失 124,129 千円）、当期純損失は 92,257 千円（前期当期純利益 199,884 千円）となりました。

(3) 設備投資の状況

当期に実施しました設備投資の総額は 308,802 千円であり、主なものは次のとおりであります。

- 鉄道事業では、諫早駅新駅舎の内装工事・枕木交換・重軌条交換・踏切保安設備工事を実施いたしました。
- 自動車運送事業では、乗合中古車 8 両・高速中古車 1 両・貸切中古車 1 両を購入いたしました。
- ホテル事業では、一階エントランス及び、二階朝食会場のリノベーション工事を実施いたしました。
- その他、デジタルサイネージを購入いたしました。

(4) 資金調達の状況

上記設備投資に必要な資金は、自己資金及び補助金により賄いました。

(5) 会社に対処すべき課題

当社を取巻く環境は、少子・高齢化などにより輸送人員の減少に歯止めがかからず、燃料価格の高騰などもあり厳しい状況が続いております。一方、観光関連については「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の世界文化遺産登録の効果や、政府による外国人観光客誘致施策強化に伴い、外国人旅行者が増加するものと思われれます。

このような環境の中、地域住民の「足」を確保するため、長崎県をはじめ沿線自治体と連携するとともに、観光列車の定期運行化・各種イベントの開催など、新たな需要の掘り起こしや、広域連携による交流人口の拡大、各種企画商品の営業・販売活動の強化により収益の確保に努めて参ります。

運行面では、利用状況に応じた効率的なダイヤ編成や新規路線の開拓など、利便性の向上を図って参ります。

あわせて、長崎バスグループとの連携による経費の削減にも努め、健全な経営を目指して参ります。

また、交通事業者の責務を果たすため、働く喜びを実感できる職場づくりを通じて、従業員の安全意識の向上を図って参ります。

これからも、「人と人、街と街を結ぶ企業として、島原の暮らしを支え、社会の繁栄に貢献する」というグループの使命の下、従業員一丸となり島原半島の活性化に貢献して参る所存でございますので、株主の皆様には、今後なお一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

(6) 財産及び損益の状況の推移

区 分	第175期 (2015年度)	第176期 (2016年度)	第177期 (2017年度)	第178期 (2018年度)
営業収益	千円 1,943,975	千円 2,067,999	千円 1,987,507	千円 1,983,928
経常損失	千円 69,147	千円 10,862	千円 124,129	千円 101,024
当期純利益又は損失(△)	千円 84,498	千円 △13,487	千円 199,884	千円 △92,257
1株当たり当期純利益又は損失(△)	円 5.28	円 △0.84	円 4.52	円 △0.42
総資産	千円 9,640,830	千円 9,165,954	千円 9,172,360	千円 9,099,202
純資産	千円 3,964,387	千円 3,964,985	千円 4,144,320	千円 4,049,325

(7) 重要な親会社及び子会社の状況

①親会社の状況

当社の親会社は長崎自動車株式会社で、同社は当社の株式 125,014 千株（出資比率 57.9%）を保有しております。

当社と親会社との営業上の取引は、事業資金の調達、燃料の仕入れ及び車両の車検等であります。

②子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
島鉄観光(株)	70,000千円	100.0%	タクシー事業

③関連会社の状況

該当事項はありません。

④企業集団の成果

当期の連結売上高は 2,351,505 千円（前期比 100.5%）、連結経常損失 120,926 千円（前期連結経常損失 121,832 千円）、連結当期純損失は 89,314 千円（前期連結当期純利益 207,151 千円）となりました。

なお、連結子会社である島鉄観光(株)は、2018年度より決算期を12月から3月に変更いたしました。これにより、連結財務諸表に含まれている同社の業績の期間は、2017年度までは1月1日～12月31日までの12ヶ月分、2018年度は2018年1月1日～2019年3月31日までの15ヶ月分となっております。

(8) 主要な事業内容

- ①鉄道事業……諫早駅を起点として、島原外港駅に至る 43.2Km の営業キロを有し、旅客の輸送を行っております。
- ②自動車運送事業
 - (イ) 乗合バス事業……島原半島全域のほか、島原～長崎空港線並びに島原～福岡線で運行しており、期末の営業キロは 541.9Km であります。
 - (ロ) 貸切バス事業……事業区域は、長崎県全域であります。
- ③船舶運航事業……定期航路として、口之津～鬼池間 15.1Km をフェリー運航しております。
- ④ホテル事業……諫早駅前にてビジネスホテルを運営しております。
- ⑤不動産賃貸事業……主にイオン島原店への不動産賃貸を行っております。
- ⑥その他事業……オリジナルグッズ、素麺、酒類など物品販売を行っております。

当事業年度より、従来、「一般旅客自動車運送事業」と表示していた事業の名称を「自動車運送事業」に、「船舶運送事業」と表示していた事業の名称を「船舶運航事業」に変更しております。

当該変更は、事業の名称変更のみであり、業績に与える影響はありません。

(9) 主要な駅、営業所及び工場

名 称	所 在 地	名 称	所 在 地
諫 早 駅	諫早市永昌東町	諫 早 営 業 所	諫早市天満町
本 諫 早 駅	諫早市東小路町	口 之 津 営 業 所	南島原市口之津町
島 原 駅	島 原 市 片 町	島鉄自動車整備工場	島 原 市 弁 天 町
南 島 原 駅	島 原 市 津 町	島鉄車輛工場	島 原 市 津 町
島 原 営 業 所	島 原 市 弁 天 町	諫早ターミナルホテル	諫早市永昌東町

(10) 従業員の状況

(2019年3月31日現在)

区 分	総務部		経理部	つなぐ 島鉄推 進本部	事業本部					休 職	出 向	合 計
	総務課	人事課			営業 統括部	鉄道部	自動車部	船舶部	ホテル部			
当期末人員 (人)	6	3	5	2	4	87	125	40	17	3	6	298
平均年齢 (才)	43.5	41.7	43.5	30.5	49.0	43.9	52.5	42.6	56.0	51.0	50.2	48.1
平均勤続年数 (年)	17.0	16.3	18.3	4.0	20.5	21.1	12.8	19.6	27.0	27.7	26.8	16.8

(11) 主要な借入先及び借入額

(2019年3月31日現在)

借 入 先	借 入 金 残 高
長 崎 自 動 車 株 式 会 社	390,000千円
株 式 会 社 十 八 銀 行	60,000千円
株 式 会 社 親 和 銀 行	60,000千円

2. 会社の株式に関する事項

- ①発行可能株式総数 256,000千株
 ②発行済株式の総数 216,000千株
 ③1単元の株式の数 1,000株
 ④当事業年度末の株主数 2,125名(うち単元株主271名)
 ⑤上位10名の株主 (2019年3月31日現在)

株主名	持株数
長崎自動車株式会社	125,014千株
株式会社地域経済活性化支援機構	75,000千株
宅島建設株式会社	2,556千株
福岡商事株式会社	1,773千株
長崎県	1,600千株
九州日野自動車株式会社	1,250千株
JXTGエネルギー株式会社	1,000千株
株式会社十八銀行	681千株
株式会社親和銀行	681千株
長崎産業株式会社	681千株

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等 (2019年3月31日現在)

地位及び担当	氏名	重要な兼職の状況
代表取締役社長	永井和久	長崎自動車(株) 常務取締役 島鉄観光(株) 代表取締役社長
常務取締役	山中剛	島鉄観光(株) 取締役
常務取締役	吉田健太郎	(株)地域経済活性化支援機構
取締役	嶋崎真英	長崎自動車(株) 代表取締役社長
取締役	脇山信人	長崎自動車(株) 取締役自動車本部長
取締役	森田誠	長崎自動車(株) 取締役経営企画本部長
取締役	上杉徹也	(株)地域経済活性化支援機構
取締役総務部長	陶山幸造	
取締役事業本部長	吉田祐慶	
常勤監査役	田中正善	島鉄観光(株) 監査役
監査役	國府利計	(株)地域経済活性化支援機構
監査役	吉田俊一	(株)地域経済活性化支援機構

※取締役 上杉徹也氏は会社法第2条15号に定める社外取締役であります。

※監査役 國府利計、吉田俊一の2氏は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	人 数	報酬等の額
取 締 役	6 人	17,220 千円
監 査 役	1 人	3,510 千円
計	7 人	20,730 千円

※使用人兼務取締役2名の使用人給与は含まれておりません。

※上記金額には役員退職慰労引当金繰入額及び役員報酬相当負担金を含めております。

※上記金額には社外役員1名分の役員報酬相当額600千円が含まれております。

(3) 社外役員に関する事項

当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
取 締 役	上 杉 徹 也	当期開催の取締役会に出席し、議案審議に必要な発言を適宜行っております。
監 査 役	國 府 利 計	当期開催の取締役会及び監査役会に出席し、議案審議に必要な発言を適宜行っております。
監 査 役	吉 田 俊 一	当期開催の取締役会及び監査役会に出席し、議案審議に必要な発言を適宜行っております。

4. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

如水監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

- ① 当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の額
7,000千円
- ② 上記①の合計額のうち、公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務（監査証明業務）の対価として当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額
7,000千円
- ③ 上記②の合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき報酬等の額
7,000千円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と、金融商品取引法に基づく監査の額を区分しておりませんので、③の金額には金融商品取引法に基づく監査の報酬等を含めております。

2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

5. 業務の適正を確保するための体制（内部統制システムの整備に関する基本方針）

(1) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① コンプライアンスマニュアルを策定し、全社員に周知させることにより、社内における法令遵守の徹底を図る。
- ② コンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、社内のコンプライアンスの状況を把握し、適切な指示等を行うことで業務運営の適切性の確保に努める。
- ③ 不正行為等の早期発見と速やかな是正を行うために、常勤役員を内部通報窓口と定め、コンプライアンス体制の充実に努める。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ① 各種議事録、決裁文書等、職務の執行・意思決定に係る重要書類は、法令等に従い文書で保存管理する。
- ② 取締役及び監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 営業推進及び経営展開に伴うリスクに関しては、コンプライアンス・リスク管理委員会においてその管理規程を策定し、これに基づいてリスクの管理及び軽減を図る。
- ② 事故及び災害等の予防に関しては、安全推進委員会において対応する。
また、万一事故及び災害等が発生した場合の危機管理計画を策定する。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 取締役会は、会社の業務内容、財務内容等を勘案し、経営方針を定め全社員に周知させる。
- ② 取締役会のほかに、経営の重要案件についての意思決定機関として、常勤役員で構成する経営会議を定期的を開催し、業務の執行状況の管理と改善策の指示を行い、会社の円滑な業務運営を図る。

③定期的に内部監査を実施することにより、業務の適切性及び有効性を確保する。

(5) 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループの常勤役員で構成するグループ常勤役員会を定期的を開催し、業務の執行状況の確認及び改善策の検討を行い、重要事項の決定並びにグループの円滑な業務運営を図る。

(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合におけるその使用人に関する事項、並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

①監査役の職務を補助する使用人を選任することができる。

②監査役を補助すべき期間中、取締役及び社員は、当該使用人の業務執行に対して不当な制約を行うことにより、その独立性を阻害することのないよう留意する。

(7) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

①取締役及び使用人は、当社及び子会社の業務または業績に影響を与える重要な事項について、監査役に都度報告することとする。

②監査役は、重要な意思決定の過程や業務の執行状況を把握するため、取締役会及び常勤役員会等重要会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人に説明を求めることが出来る体制を確保している。

(8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

①代表取締役は、監査役と定期的に意見交換を実施し、監査役より監査業務の環境整備について要請があれば協力する。

②監査役会が必要と認めた場合は、公認会計士等の外部専門家の意見を聴取することができる。

~~~~~  
(注1) 本事業報告中の記載の数字は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

(注2) 第178期事業報告より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

# 貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目            | 金 額              | 科 目                | 金 額              |
|----------------|------------------|--------------------|------------------|
| (資産の部)         |                  | (負債の部)             |                  |
| <b>I 流動資産</b>  | <b>910,812</b>   | <b>I 流動負債</b>      | <b>1,504,978</b> |
| 1 現金及び預金       | 179,330          | 1 支払手形             | 34,171           |
| 2 未収運賃         | 42,333           | 2 短期借入金            | 150,000          |
| 3 未収金          | 591,238          | 3 リース債務            | 20,638           |
| 4 商品           | 6,909            | 4 未払金              | 127,540          |
| 5 貯蔵品          | 84,211           | 5 未払法人税等           | 1,016            |
| 6 前払費用         | 4,279            | 6 未払消費税等           | 25,034           |
| 7 その他          | 2,732            | 7 賞与引当金            | 52,401           |
| 8 貸倒引当金        | △224             | 8 未払費用             | 24,142           |
|                |                  | 9 預り連絡運賃           | 1,755            |
|                |                  | 10 預り金             | 3,208            |
|                |                  | 11 前受運賃            | 7,922            |
|                |                  | 12 前受金             | 795,628          |
|                |                  | 13 その他             | 261,517          |
|                |                  | (1) 設備支払手形         | 178,038          |
|                |                  | (2) 設備未払金          | 83,479           |
| <b>II 固定資産</b> | <b>8,188,390</b> | <b>II 固定負債</b>     | <b>3,544,899</b> |
| 1 鉄道事業固定資産     | 3,939,948        | 1 長期借入金            | 360,000          |
| 2 自動車運送事業固定資産  | 2,521,087        | 2 リース債務            | 24,471           |
| 3 船舶運航事業固定資産   | 119,262          | 3 再評価に係る繰延税金負債     | 1,798,968        |
| 4 ホテル事業固定資産    | 242,728          | 4 繰延税金負債           | 456,836          |
| 5 不動産賃貸事業固定資産  | 269,317          | 5 退職給付引当金          | 557,919          |
| 6 各事業関連固定資産    | 12,107           | 6 役員退職慰労引当金        | 13,721           |
| 7 建設仮勘定        | 930,230          | 7 長期前受金            | 136,032          |
| 8 投資その他の資産     | 153,707          | 8 その他              | 196,949          |
| (1) 関係会社株式     | 60,636           |                    |                  |
| (2) 投資有価証券     | 85,947           |                    |                  |
| (3) 出資金        | 2,660            |                    |                  |
| (4) 破産更生債権等    | 147              |                    |                  |
| (5) 貸倒引当金      | △147             |                    |                  |
| (6) 長期前払費用     | 784              |                    |                  |
| (7) その他        | 3,678            |                    |                  |
|                |                  | <b>負債合計</b>        | <b>5,049,877</b> |
|                |                  | (純資産の部)            |                  |
|                |                  | <b>I 株主資本</b>      | <b>508,960</b>   |
|                |                  | (1) 資本金            | 90,000           |
|                |                  | (2) 資本剰余金          | 890,000          |
|                |                  | 資本準備金              | 90,000           |
|                |                  | その他資本剰余金           | 800,000          |
|                |                  | (3) 利益剰余金          | △471,039         |
|                |                  | その他利益剰余金           | △471,039         |
|                |                  | <b>II 評価・換算差額等</b> | <b>3,540,364</b> |
|                |                  | (1) その他有価証券評価差額金   | 63,765           |
|                |                  | (2) 土地再評価差額金       | 3,476,598        |
|                |                  | <b>純資産合計</b>       | <b>4,049,325</b> |
| <b>資産合計</b>    | <b>9,099,202</b> | <b>負債及び純資産合計</b>   | <b>9,099,202</b> |

# 損 益 計 算 書

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                | 収 入       | 支 出       | 差 引      |
|--------------------|-----------|-----------|----------|
| <b>( 営 業 損 益 )</b> |           |           |          |
| 鉄 道 事 業            |           |           |          |
| 営 業 収 益            | 533,344   |           |          |
| 営 業 費 用            |           | 674,474   |          |
| 鉄 道 事 業 損 益        |           |           | △141,129 |
| 自 動 車 運 送 事 業      |           |           |          |
| 営 業 収 益            | 896,295   |           |          |
| 営 業 費 用            |           | 944,462   |          |
| 自 動 車 運 送 事 業 損 益  |           |           | △48,167  |
| 船 舶 運 航 事 業        |           |           |          |
| 営 業 収 益            | 363,501   |           |          |
| 営 業 費 用            |           | 317,762   |          |
| 船 舶 運 航 事 業 損 益    |           |           | 45,739   |
| ホ テ ル 事 業          |           |           |          |
| 営 業 収 益            | 120,795   |           |          |
| 営 業 費 用            |           | 97,928    |          |
| ホ テ ル 事 業 損 益      |           |           | 22,867   |
| 不 動 産 賃 貸 事 業      |           |           |          |
| 営 業 収 益            | 48,005    |           |          |
| 営 業 費 用            |           | 26,700    |          |
| 不 動 産 賃 貸 事 業 損 益  |           |           | 21,304   |
| そ の 他 事 業          |           |           |          |
| 営 業 収 益            | 21,986    |           |          |
| 営 業 費 用            |           | 25,209    |          |
| そ の 他 事 業 損 益      |           |           | △3,223   |
| 営 業 収 益 合 計        | 1,983,928 |           |          |
| 営 業 費 用 合 計        |           | 2,086,538 |          |
| 全 事 業 営 業 損 益      |           |           | △102,609 |
| <b>( 経 常 損 益 )</b> |           |           |          |
| 営 業 外 収 益          | 30,973    |           |          |
| 営 業 外 費 用          |           | 29,388    |          |
| 経 常 損 益            |           |           | △101,024 |

| 科 目             | 収 入     | 支 出     | 差 引      |
|-----------------|---------|---------|----------|
| ( 特 別 損 益 )     |         |         |          |
| 特 別 利 益         |         |         |          |
| 補 助 金           | 259,396 |         |          |
| 鉄道施設建設受入寄附金     | 2,263   |         |          |
| 固 定 資 産 売 却 益   | 621     |         |          |
| 移 転 補 償 金       | 24,518  |         |          |
| 投資有価証券売却益       | 101     |         |          |
| そ の 他           | 12,090  |         |          |
| 特 別 利 益 合 計     | 298,992 |         |          |
| 特 別 損 失         |         |         |          |
| 固 定 資 産 除 却 損   |         | 16,382  |          |
| 固 定 資 産 売 却 損   |         | 3,200   |          |
| 固 定 資 産 圧 縮 損   |         | 271,453 |          |
| 関係会社株式評価損       |         | 25,297  |          |
| そ の 他           |         | 11,323  |          |
| 特 別 損 失 合 計     |         | 327,657 |          |
| 税 引 前 当 期 純 損 益 |         |         | △129,690 |
| 法人税、住民税及び事業税    |         |         | 1,016    |
| 法 人 税 等 調 整 額   |         |         | △38,449  |
| 当 期 純 損 益       |         |         | △92,257  |

# 株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：千円)

|                             | 株 主 資 本 |           |                   |            |                   | 株主資本合計  |
|-----------------------------|---------|-----------|-------------------|------------|-------------------|---------|
|                             | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |                   |            | 利 益 剰 余 金         |         |
|                             |         | 資 本 準備金   | その他<br>資 本<br>剰余金 | 資 本<br>剰余金 | その他<br>利益剰<br>余 金 |         |
| 当期首残高                       | 90,000  | 90,000    | 800,000           | 890,000    | △378,782          | 601,217 |
| 事業年度中の変動額                   |         |           |                   |            |                   |         |
| 当期純利益(△：純損失)                |         |           |                   |            | △92,257           | △92,257 |
| 株主資本以外の項目の事業<br>年度中の変動額(純額) |         |           |                   |            |                   |         |
| 事業年度中の変動額合計                 | —       | —         | —                 | —          | △92,257           | △92,257 |
| 当期末残高                       | 90,000  | 90,000    | 800,000           | 890,000    | △471,039          | 508,960 |

|                             | 評 価 ・ 換 算 差 額 等  |           |                | 純 資 産 合 計 |
|-----------------------------|------------------|-----------|----------------|-----------|
|                             | その他有価証券<br>評価差額金 | 土地再評価差額金  | 評価・換算差額等<br>合計 |           |
| 当期首残高                       | 66,503           | 3,476,598 | 3,543,102      | 4,144,319 |
| 事業年度中の変動額                   |                  |           |                |           |
| 当期純利益(△：純損失)                |                  |           |                | △92,257   |
| 株主資本以外の項目の事業年<br>度中の変動額(純額) | △2,737           | —         | △2,737         | △2,737    |
| 事業年度中の変動額合計                 | △2,737           | —         | △2,737         | △94,994   |
| 当期末残高                       | 63,765           | 3,476,598 | 3,540,364      | 4,049,325 |

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの・・・事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの・・・移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法を採用しております。（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（但し、建物（島鉄ビル等）及び車両（運送事業用自動車）又は1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

|        |        |
|--------|--------|
| 車 両    | 2年～30年 |
| 建 物    | 3年～47年 |
| 構 築 物  | 8年～60年 |
| 船 舶    | 5年～11年 |
| 機械装置   | 8年～17年 |
| 工具器具備品 | 2年～20年 |

##### ②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産の減価償却は、定額法を採用しております。

##### ③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

##### ④長期前払費用

長期前払費用は均等償却を採用しております。

#### (4) 引当金の計上基準

引当金の計上基準は、次の通りであります。

##### ①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。



## ②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

## ③役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

## (5) 工事負担金に係る圧縮記帳の処理方法

当社は鉄道事業における踏切道路改修工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金を受けておりますが、これらの工事負担金については、工事完成時に当該工事負担金相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産に計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金受入額を特別利益に計上しております。

## (6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(消費税等の会計処理)

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(その他)

会社計算規則の規定並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)に基づいて作成しております。

## 2. 表示方法の変更

当事業年度より、一部、事業の名称変更を行いました。これに伴い、計算書類との整合性を保つため、科目の名称変更を行っております。

科目の名称変更は、次のとおりです。

(変更前)

一般旅客自動車運送事業固定資産  
船舶運送事業固定資産

(変更後)

自動車運送事業固定資産  
船舶運航事業固定資産

## 3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 5,106,490 千円

(2) 関係会社に対する債権及び債務の注記

関係会社に対する短期金銭債権 27,380 千円

関係会社に対する短期金銭債務 53,277 千円

関係会社に対する長期金銭債務 360,000 千円

(3) 事業用固定資産の形態別内訳

有形固定資産 7,088,796 千円

|    |              |    |            |     |            |
|----|--------------|----|------------|-----|------------|
| 土地 | 5,585,207 千円 | 建物 | 461,511 千円 | 構築物 | 529,632 千円 |
| 車両 | 456,072 千円   | 船舶 | 13,962 千円  | その他 | 42,410 千円  |

無形固定資産 15,656 千円

当期において、国庫補助金等の受入れにより、建物、構築物、及び工具・器具・備品において271,453千円の圧縮記帳を行いました。なお、圧縮記帳対象構築物を除却した結果、圧縮記帳累計額が394,441千円減少しております。

これにより、有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物218,906千円、構築物4,026,093千円、車両969,898千円、船舶900,000千円、機械装置61,713千円及び工具器具備品31,631千円、計6,208,243千円であります。

(4) 担保提供資産並びに担保付債務

該当事項はありません。

(5) 保証債務

該当事項はありません。

(6) 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額による方法及び第4号に定める地価税法上の路線価等に基づいて合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 2002年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,007,861 千円

#### 4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

関係会社との取引高は下記の通りです。

|            |           |
|------------|-----------|
| 営業収益       | 55,219 千円 |
| 営業費用       | 17,967 千円 |
| 営業取引以外の取引高 |           |
| 営業外収益      | 1,592 千円  |
| 営業外費用      | 1,003 千円  |
| 固定資産購入     | 27,662 千円 |

#### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

## 6. 税効果会計に関する注記

| 項 目                                       | 金 額       |
|-------------------------------------------|-----------|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳<br>(繰延税金資産) | (千円)      |
| 退職給付引当金                                   | 190,250   |
| 未払賞与                                      | 20,579    |
| 繰越欠損金                                     | 153,876   |
| その他投資有価証券評価差額金                            | 5,369     |
| その他                                       | 112,685   |
| 繰延税金資産小計                                  | 482,761   |
| 評価性引当額                                    | △482,761  |
| 繰延税金資産合計                                  | —         |
| (繰延税金負債)                                  | (千円)      |
| 土地再評価差額金                                  | 1,798,968 |
| 資産評価税制                                    | 456,836   |
| 繰延税金負債合計                                  | 2,255,805 |

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

親会社

| 種 類 | 会社等の名称 | 議決権の所有<br>(被所有)割合    | 関連当事者との<br>関係    | 取引の内容           | 取引金額<br>(注2)           | 科 目            | 期末残高<br>(注2)            |
|-----|--------|----------------------|------------------|-----------------|------------------------|----------------|-------------------------|
| 親会社 | 長崎自動車株 | (被所有)<br>直接<br>57.9% | 事業資金の調達<br>役員の兼務 | 資金の借入<br>利息の支払い | 390,000 千円<br>1,003 千円 | 短期借入金<br>長期借入金 | 30,000 千円<br>360,000 千円 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 親会社からの事業資金の調達については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は、短期資金は期間1年以内、長期資金は期間10年であります。なお、担保の提供はありません。

(注2) 取引金額及び期末残高には消費税等を含めておりません。

## 8. 資産除去債務に関する注記

当社は一部の事務所及び事業所において、不動産賃貸借契約により、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、移転等の計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

## 9. 1株当たり情報に関する注記

|                            |           |
|----------------------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額              | 18円74銭    |
| (2) 1株当たり当期純損益<br>(算定上の基礎) | △0円42銭    |
| 当期純損益                      | △92,257千円 |
| 普通株主に帰属しない金額               | —千円       |
| 普通株式に係る当期純損益               | △92,257千円 |
| 期中平均株式数                    | 216,000千株 |

## 10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

2019年5月21日

島原鉄道株式会社  
取締役会 御中

如水監査法人

|         |       |       |   |
|---------|-------|-------|---|
| 指 定 社 員 | 公認会計士 | 廣島 武文 | Ⓔ |
| 業務執行社員  |       |       |   |
| 指 定 社 員 | 公認会計士 | 内田 健二 | Ⓔ |
| 業務執行社員  |       |       |   |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、島原鉄道株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第178期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 連 結 貸 借 対 照 表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目            | 金 額              | 科 目                   | 金 額              |
|----------------|------------------|-----------------------|------------------|
| <b>(資産の部)</b>  |                  | <b>(負債の部)</b>         |                  |
| <b>I 流動資産</b>  | <b>973,563</b>   | <b>I 流動負債</b>         | <b>1,565,045</b> |
| 1 現金及び預金       | 209,319          | 1 支払手形                | 34,171           |
| 2 受取手形         | 21               | 2 短期借入金               | 150,000          |
| 3 未収運賃         | 31,874           | 3 リース債務               | 20,638           |
| 4 未収金          | 623,373          | 4 未払金                 | 152,913          |
| 5 商品           | 8,066            | 5 未払法人税等              | 1,700            |
| 6 貯蔵品          | 84,908           | 6 未払消費税等              | 31,211           |
| 7 前払費用         | 6,460            | 7 賞与引当金               | 58,359           |
| 8 その他          | 10,332           | 8 未払費用                | 26,690           |
| 9 貸倒引当金        | △794             | 9 預り金                 | 5,865            |
|                |                  | 10 預り連絡運賃             | 1,755            |
|                |                  | 11 前受運賃               | 7,922            |
|                |                  | 12 前受金                | 806,583          |
|                |                  | 13 その他                | 267,233          |
| <b>II 固定資産</b> | <b>8,262,035</b> | <b>II 固定負債</b>        | <b>3,584,572</b> |
| 1 鉄道事業固定資産     | 3,939,948        | 1 長期借入金               | 360,000          |
| 2 自動車運送事業固定資産  | 2,576,776        | 2 リース債務               | 24,471           |
| 3 船舶運航事業固定資産   | 119,262          | 3 再評価に係る繰延税金負債        | 1,798,968        |
| 4 ホテル事業固定資産    | 242,728          | 4 繰延税金負債              | 456,836          |
| 5 不動産賃貸事業固定資産  | 297,286          | 5 退職給付に係る負債           | 589,184          |
| 6 旅行業固定資産      | 1,967            | 6 役員退職慰労引当金           | 14,508           |
| 7 広告業固定資産      | 647              | 7 長期前受金               | 136,032          |
| 8 航空貨物業固定資産    | 2,488            | 8 その他                 | 204,570          |
| 9 その他事業固定資産    | 266              |                       |                  |
| 10 各事業関連固定資産   | 12,107           | <b>負債合計</b>           | <b>5,149,617</b> |
| 11 建設仮勘定       | 930,821          | <b>(純資産の部)</b>        |                  |
| 12 投資その他の資産    | 137,732          | <b>I 株主資本</b>         | <b>482,643</b>   |
| (1) 投資有価証券     | 91,947           | 1 資本金                 | 90,000           |
| (2) 出資金        | 2,720            | 2 資本剰余金               | 890,000          |
| (3) 退職給付に係る資産  | 4,825            | 3 利益剰余金               | △497,356         |
| (4) 破産更生債権等    | 824              | <b>II その他の包括利益累計額</b> | <b>3,603,338</b> |
| (5) 貸倒引当金      | △485             | 1 その他有価証券評価差額金        | 63,765           |
| (6) 長期前払費用     | 784              | 2 土地再評価差額金            | 3,476,598        |
| (7) その他        | 37,115           | 3 退職給付に係る調整累計額        | 62,973           |
|                |                  | <b>純資産合計</b>          | <b>4,085,981</b> |
| <b>資産合計</b>    | <b>9,235,598</b> | <b>負債及び純資産合計</b>      | <b>9,235,598</b> |

# 連結損益計算書

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                | 収 入       | 支 出       | 差 引      |
|--------------------|-----------|-----------|----------|
| <b>( 経 常 損 益 )</b> |           |           |          |
| 営業損益               |           |           |          |
| 営業収益               | 2,351,505 |           |          |
| 営業費                |           | 2,003,974 |          |
| 一般管理費              |           | 177,329   |          |
| 諸税                 |           | 75,881    |          |
| 減価償却費              |           | 206,688   |          |
| 営業損益               |           |           | △112,369 |
| 営業外損益              |           |           |          |
| 営業外収益              | 30,437    |           |          |
| 営業外費用              |           | 38,994    |          |
| 経常損益               |           |           | △120,926 |
| <b>( 特 別 損 益 )</b> |           |           |          |
| 特別利益               |           |           |          |
| 補助金                | 259,396   |           |          |
| 鉄道施設建設受入寄附金        | 2,263     |           |          |
| 固定資産売却益            | 621       |           |          |
| 移転補償金              | 24,518    |           |          |
| 投資有価証券売却益          | 101       |           |          |
| その他                | 12,090    |           |          |
| 特別利益合計             | 298,992   |           |          |
| 特別損失               |           |           |          |
| 固定資産除却損            |           | 17,125    |          |
| 固定資産売却損            |           | 3,200     |          |
| 固定資産圧縮損            |           | 271,453   |          |
| その他                |           | 11,323    |          |
| 特別損失合計             |           | 303,102   |          |
| 税金等調整前当期純損益        |           |           | △125,036 |
| 法人税、住民税及び事業税       |           |           | 2,727    |
| 法人税等調整額            |           |           | △38,449  |
| 当期純損益              |           |           | △89,314  |
| 非支配株主に帰属する当期純損益    |           |           | —        |
| 親会社株主に帰属する当期純損益    |           |           | △89,314  |

# 連結株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：千円)

|                                | 株 主 資 本 |         |          |         |
|--------------------------------|---------|---------|----------|---------|
|                                | 資本金     | 資本剰余金   | 利益剰余金    | 株主資本合計  |
| 当期首残高                          | 90,000  | 890,000 | △408,042 | 571,957 |
| 連結会計年度中の変動額                    |         |         |          |         |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益 (△：純損失)    |         |         | △89,314  | △89,314 |
| 株主資本以外の項目の連結会<br>計年度中の変動額 (純額) |         |         |          |         |
| 連結会計年度中の変動額合計                  | —       | —       | △89,314  | △89,314 |
| 当期末残高                          | 90,000  | 890,000 | △497,356 | 482,643 |

|                                | その他の包括利益累計額          |              |                      |                       | 純資産合計     |
|--------------------------------|----------------------|--------------|----------------------|-----------------------|-----------|
|                                | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 土地再評価<br>差額金 | 退職給付<br>に係る調整累<br>計額 | その他の包括<br>利益累計額合<br>計 |           |
| 当期首残高                          | 66,503               | 3,476,598    | 70,517               | 3,613,619             | 4,185,577 |
| 連結会計年度中の変動額                    |                      |              |                      |                       |           |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益 (△：純損失)    |                      |              |                      |                       | △89,314   |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額 (純額) | △2,737               | —            | △7,543               | △10,281               | △10,281   |
| 連結会計年度中の変動額合計                  | △2,737               | —            | △7,543               | △10,281               | △99,595   |
| 当期末残高                          | 63,765               | 3,476,598    | 62,973               | 3,603,338             | 4,085,981 |

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### (1) 連結の範囲に関する事項

|          |         |
|----------|---------|
| 連結子会社の数  | 1社      |
| 連結子会社の名称 | 島鉄観光(株) |

#### (2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

#### (3) 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社島鉄観光(株)の決算日は、連結決算日と同一であります。

なお、当連結会計年度において、島鉄観光(株)は決算日を12月31日から9月30日に変更し、更に3月31日に変更しました。

当連結会計年度における会計期間は、2018年1月1日から2019年3月31日までの15ヶ月分となっております。

#### (4) 会計方針に関する事項

##### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

###### その他有価証券

時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの・・・移動平均法による原価法を採用しております。

##### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法を採用しております。（連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

##### 3. 固定資産の減価償却の方法

###### ①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（但し、建物（島鉄ビル等）及び車両（運送事業用自動車）又は1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

|        |        |
|--------|--------|
| 車 両    | 2年～30年 |
| 建 物    | 3年～47年 |
| 構 築 物  | 8年～60年 |
| 船 舶    | 5年～11年 |
| 機械装置   | 8年～17年 |
| 工具器具備品 | 2年～20年 |

###### ②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産の減価償却は、定額法を採用しております。

###### ③リース資産

###### 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

###### 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。



④長期前払費用

長期前払費用は均等償却を採用しております。

4、引当金の計上基準

引当金の計上基準は、次の通りであります。

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5、工事負担金に係る圧縮記帳の処理方法

当社は鉄道事業における踏切道路改修工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金を受けておりますが、これらの工事負担金については、工事完成時に当該工事負担金相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産に計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金受入額を特別利益に計上しております。

6、その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(退職給付に係る会計処理の方法)

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込み額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異の未処理額については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(消費税等の会計処理)

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(その他)

会社計算規則の規定並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)に基づいて作成しております。

## 2. 表示方法の変更

当連結会計年度より、一部、事業の名称変更を行いました。これに伴い、連結計算書類との整合性を保つため、科目の名称変更を行っております。

科目の名称変更は、次のとおりです。

(変更前)

一般旅客自動車運送事業固定資産  
船舶運送事業固定資産

(変更後)

自動車運送事業固定資産  
船舶運航事業固定資産

### 3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 5,193,102 千円

(2) 事業用固定資産の形態別内訳

有形固定資産 7,174,610 千円

|    |              |    |            |     |            |
|----|--------------|----|------------|-----|------------|
| 土地 | 5,652,896 千円 | 建物 | 469,672 千円 | 構築物 | 530,565 千円 |
| 車両 | 464,228 千円   | 船舶 | 13,962 千円  | その他 | 43,284 千円  |

無形固定資産 18,871 千円

当連結会計期間において、国庫補助金等の受入れにより、建物、構築物、工具・器具・備品において 271,453 千円の圧縮記帳を行いました。なお、圧縮記帳対象構築物を除却した結果、圧縮記帳累計額が 394,441 千円減少しております。

これにより、有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、土地 91,092 千円、建物 227,476 千円、構築物 4,026,093 千円、車両 1,013,968 千円、船舶 900,000 千円、機械装置 61,713 千円及び工具器具備品 31,631 千円、計 6,351,975 千円であります。

(3) 担保提供資産並びに担保付債務

該当事項はありません。

(4) 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額による方法及び第4号に定める地価税法上の路線価等に基づいて合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 2002年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

2,007,861 千円

### 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

|               | 当連結会計年度期首<br>株式数 | 当連結会計年度<br>増加株式数 | 当連結会計年度<br>減少株式数 | 当連結会計年度末<br>株式数 | 摘要 |
|---------------|------------------|------------------|------------------|-----------------|----|
| 発行済株式<br>普通株式 | 216,000 千株       | —                | —                | 216,000 千株      |    |
| 合計            | 216,000 千株       | —                | —                | 216,000 千株      |    |

### 5. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金などの営業債権は、取引先ごとに期日管理および残高管理を行い把握する体制をとっております。

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金および設備資金であり、長期借入金の金利変動リスクに晒されていますが、金融機関とその都度協議を行い、リスクの低減を図っております。

## 2、金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。（単位：千円）

|                      | 連結貸借対照表<br>計上額(*) | 時 価(*)    | 差 額 |
|----------------------|-------------------|-----------|-----|
| (1)現金及び預金            | 209,319           | 209,319   | —   |
| (2)受取手形、未収運賃及び未収金    | 655,269           | 655,269   | —   |
| (3)投資有価証券<br>その他有価証券 | 79,787            | 79,787    | —   |
| (4)破産更生債権等<br>貸倒引当金  | 824<br>△485       |           |     |
|                      | 338               | 338       | —   |
| (5)支払手形及び未払金         | (373,975)         | (373,975) | —   |
| (6)短期借入金             | (150,000)         | (150,000) | —   |
| (7)長期借入金             | (360,000)         | (360,000) | —   |

(\*)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形、未収運賃及び未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4)破産更生債権等

破産更生債権等については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は帳簿価額から貸倒見積高を控除した金額にほぼ等しいことから、当該価額をもって時価としております。

(5)支払手形及び未払金、並びに(6)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)長期借入金

長期借入金の時価については、契約金利と再調達金利が同一であるため、当該帳簿価額によっております。

(注2)非上場株式（連結貸借対照表計上額 12,160 千円）は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

## 6. 資産除去債務に関する注記

当社グループは一部の事務所及び事業所において、不動産賃貸借契約により、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、移転等の計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

## 7. 賃貸等不動産に関する注記

### 1、賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、島原市内において、賃貸ビルを有しております。

また、その他に島原半島一円に駐車場等として保有する土地の一部を賃貸しております。

### 2、賃貸等不動産の時価等に関する事項 (単位：千円)

| 連結貸借対照表計上額 | 時 価       |
|------------|-----------|
| 2,028,087  | 1,209,168 |

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として不動産鑑定士による評価及び固定資産税評価額に基づいて算定した金額であります。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 18円91銭

(2) 1株当たり当期純損益 △0円41銭

(算定上の基礎)

当期純損益 △89,314千円

普通株主に帰属しない金額 一 千円

親会社株主に帰属する当期純損益 △89,314千円

期中平均株式数 216,000千株

## 9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

2019年5月21日

島原鉄道株式会社  
取締役会 御中

如水監査法人

指 定 社 員

業務執行社員

指 定 社 員

業務執行社員

公認会計士 廣島 武文 ㊞

公認会計士 内田 健二 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、島原鉄道株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、島原鉄道株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監査役会の監査報告書謄本

## 監査報告書

当監査役会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第178期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査委員、その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 如水監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 如水監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年5月27日

島原鉄道株式会社 監査役会

常勤監査役 田中正善 ㊟

監査役 國府利計 ㊟

監査役 吉田俊一 ㊟

(注) 監査役 國府利計及び監査役 吉田俊一は会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

## ご 案 内

|             |                                                                          |
|-------------|--------------------------------------------------------------------------|
| 決 算 期       | 毎年 3 月 3 1 日                                                             |
| 定 時 株 主 総 会 | 毎年 6 月                                                                   |
| 基 準 日       | 毎年 3 月 3 1 日<br>①定時株主総会<br>②上記のほか、必要があるときは<br>あらかじめ公告して定める日              |
| 株主名義書換取扱場所  | 長崎県島原市弁天町二丁目 7385 番地 1<br>島原鉄道株式会社 総務部 総務課<br>電話 0 9 5 7 ( 6 2 ) 2 2 3 1 |
| 公 告 掲 載 新 聞 | 島 原 新 聞                                                                  |

◎当社株式につき、名義書換のご請求・住所変更(町名変更)・改印などのお届出、その他のお問合せは当社総務部 総務課まで、お申出くださいますようお願い申し上げます。